

「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」

に関する政策の実施状況

(令和4年度)

あらかじめ、
幸せだったらいいな。

幸せ度
いちばん
福井県

第1期ふくい創生・人口減少対策戦略（H27～R元）の実行により、2040年の本県の推計人口は64.7万人となり、5年前の推計と比べて約1.4万人改善しました。しかしながら、自然減および社会減は継続しており、本県人口は今後も減少が避けられない状況です。

人口問題の解決には長い期間を要することを念頭に、引き続き人口減少対策を強化・継続するとともに、人口減少・超高齢化社会においても、幸せな暮らしを維持するための適応戦略を進めていく必要があります。

令和2年7月に策定した「福井県長期ビジョン」においては『安心のふくい』を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！』を基本理念に掲げ、福井の魅力を高めることにより、交流人口の拡大を目指すこととしています。

こうした理念に基づき、長期ビジョンの基本目標（目標年次2040年）である『しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい』の実現に向け、県民の力を結集して人口減少対策を推進し、活力あるふくいをつくるため、あわせて「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」（R2～R6）を策定しました。

本資料は、4つの基本戦略である「希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化」、「県内定着・Uターン拡大」、「若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり」、「持続可能な共生社会の実現」に沿い、令和4（2022）年度の実施状況について概要をとりまとめたものです。

令和5年4月

福井県

基本戦略 1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化

県民の出会いや子育て支援の強化により、結婚・出産・子育ての希望が叶う社会を構築します。

【政策目標：合計特殊出生率 1.80（2030年）】

福井県の合計特殊出生率の推移（厚生労働省「人口動態統計調査」）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2030年)
合計特殊 出生率	1.56	1.56	1.57	R5.6 公表予定			1.80※

※国の総合戦略の目標値および目標年度に準拠

（1）若い世代の出会いの応援強化

自然な出会いの拡大

- ・結婚への機運醸成や出会いの機会を拡大し、若者の結婚を応援

〔主な施策の実施状況 R4年度〕

- ふくい婚活サポートセンターのマッチングシステム登録者向けの相談会やセミナーを開催するとともに、民間相談所登録者との引き合わせのための専用サイトを構築 R5.1～
- 県全域の独身者を対象としたツアー型イベントを開催し、出会いの機会を提供 R4.9～10

主要 KPI：県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数 135件（R6目標200件）

（2）日本一の子育て応援社会の環境づくり

出産・子育て応援

- ・子育て世帯に対する支援の拡充により、子育て環境を充実

〔主な施策の実施状況 R4年度〕

- 第2子の保育料無償化の所得制限を年収640万円未満の世帯まで拡充し、多子世帯への支援を強化 R4.9～
- 1,800以上の県内店舗が「ふく育応援団」に登録。ふく育応援団店舗で使用できるクーポン「ふく育割」を発行し、約35,000の子育て世帯が活用 R4.11

主要 KPI：保育所等の待機児童数 0人（R6目標0人）

子育てと仕事の両立支援

- ・子育てしやすい職場づくりにより、子育てと仕事の両立を推進

〔主な施策の実施状況 R4年度〕

- 子育てと仕事を両立できる柔軟な働き方を促進するため、定時退社・育児休業取得促進キャンペーン「かえるプロジェクト」（R4.8～）や、啓発CMの放映や経営者等を対象にした男性育児に関する講演会等を実施
- 女性社員の採用・育成・登用、仕事と家庭の両立など、女性の個性と能力が十分に発揮できる環境づくりに取り組む「女性活躍推進企業」を拡大。また、お茶の水女子大学と協働による女性リーダー育成研修「ハッピーキャリア“縁”カレッジ」を開校 R4.6～

主要 KPI：父親の育児休業取得率 R5.5月公表予定（R3 12.9%）（R6目標10%）

主要 KPI：「女性活躍推進企業」登録数（累計） 339社（R6目標400社）

基本戦略 2 県内定着・U I ターンの拡大

県内の産業人材の育成・確保を図るとともに、都市部における移住政策の強化により U I ターンを促進します。

【政策目標：社会増減の社会増】

福井県の社会減の推移（総務省「住民基本台帳移動報告」）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2024年)
社会減	△2,832人	△2,308人	△2,096人	△2,531人			社会増

(1) 産学官連携による学生の県内就職の促進

県内進学への促進

- ・県内大学の魅力向上や高校との連携強化により、県内進学を拡大

〔主な施策の実施状況 R4年度〕

○令和7年4月の県立大学「恐竜学部（仮称）」開設に向け、学部棟の基本設計を行うとともに、建設予定地の地質調査を実施

○県内高校から県内大学への進学率を高めるため、各大学において入試対策講座を実施

主要 KPI：県内高校卒業生の県内大学進学率 R5.8月公表予定（R3 34.3%）（R6 目標 40%）

県内就職への促進

- ・教育・研究活動を通じた大学と地元企業との協働拡大により、県内就職を促進

〔主な施策の実施状況 R4年度〕

○県内大学・企業・市町・県が協働して地域の課題解決に取り組む PBL（プロジェクト型学習）を 101 件（企業・団体等 65 件、自治体 36 件）実施

○高校生の「起業家精神」を育むため、県独自のビジネスアイデアコンテストを開催

主要 KPI：PBL・学生が参加する共同研究数 101 件（R6 目標 70 件）

主要 KPI：県内大学等卒業生の県内就職内定率 R5.5月公表予定（R3 57.2%）（R6 目標 65%）

(2) 都市部における「攻め」の移住政策

U I ターンの促進

- ・都市圏における移住支援体制の強化により、移住希望者の U I ターンを促進

〔主な施策の実施状況 R4年度〕

○移住サポーターをすべての市町に 1 人以上（19 名 5 団体）委嘱し、移住希望者からの相談対応や現地案内、移住者交流会等、「人が人を呼ぶ」活動を促進

○東京圏からの子育て世帯の移住に対し、子ども一人当たり 30 万円を加算、東京圏以外からの子育て世帯の移住に対しては、最大 30 万円を加算し、R5.3 月末までに 49 件支援

主要 KPI：新ふくい人（U I ターン者数） 1,229 人（R3 1,018 人）（R6 目標 1,200 人）

関係人口の拡大

- ・県外在住者の地域活動参加や地方兼業の促進により、関係人口を拡大

〔主な施策の実施状況 R4年度〕

○都市部で働く専門家（データ分析、デジタル人材育成、システム開発等）を兼業委嘱し、政策立案や事業執行のアドバイスや職員向けセミナーを通じ、高度な知見を県施策へ還元

主要 KPI：関係人口プロジェクト件数 212 件（R6 目標 210 件）

基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり

若者や女性が魅力を感じる仕事づくりや新産業の創出を進めるとともに、まちの魅力を高め、交流人口を拡大します。

(1) 地域産業を担う人材育成と魅力的な仕事づくり

創業の拡大・人材育成

- ・ベンチャー支援や事業創継を推進し、地域産業を担う人材を育成

[主な施策の実施状況 R4 年度]

- 県内経営者に対する意識啓発セミナー(453名参加)や若手起業家が集うベンチャー経営塾(若手経営者10名参加)を開催
- 県内で活躍するIT人材を育成するため、「ふくいITエンジニア養成スクール」を開講し、49名が受講し、29名が修了 R4.10~

主要KPI: 県の支援による創業件数(累計) 569件(R6目標600件)

魅力ある仕事の創出

- ・本社機能等の移転促進や県内企業の事業拡大により、若者に魅力ある仕事を創出

[主な施策の実施状況 R4 年度]

- 企業立地セミナー等での知事トップセールスを契機として、オンラインでのセミナーや面談なども活用して誘致活動を進め、海外企業との共同出資により日本酒の輸出拡大を図る企業、PCR検査試薬を製造する企業等の県内進出などを実現

主要KPI: 本社機能移転・拡充件数(累計) 10社(R6目標5社)

(2) 未来技術・交流新時代の新ビジネスの育成

新産業の育成

- ・県内企業の技術革新・経営革新を進め、将来の地域経済を支える産業を創出

[主な施策の実施状況 R4 年度]

- DXを積極的に推進する企業として「ふくいDX推進宣言企業」の登録制度を開始
- 未来技術活用プロジェクトとして、加害度の高いサルの検出・通報にAIを活用する害獣対策高度化の実証など計6件の実証事業を実施

主要KPI: IoT導入率 27.3%(R6目標27%)

交流新時代への対応

- ・北陸新幹線福井・敦賀開業等にあわせ、観光地やまちの魅力づくりを進め、交流人口を拡大

[主な施策の実施状況 R4 年度]

- 一乗谷朝倉氏遺跡博物館を開館(R4.10)。また、ARアプリ「戦国時空伝」をリリースするとともに、JR越美北線「戦国列車」や、案内ガイド付き遺跡周遊バスの運行を開始
- ふくい桜マラソン1年前プレ大会の開催やリレーマラソンや目的地をめぐるロゲイニングなど、初心者でも気軽に参加できるランニングイベントを毎月開催

主要KPI: 観光入込客数 R5.6月公表予定(R3 1,236万人)(R6目標2,000万人)

基本戦略 4 持続可能な共生社会の実現

多様性を認め合う共生社会を構築するとともに、共助の仕組みや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を実現します。

(1) 全員参加型の共生社会づくり

全員参加の社会づくり

- ・若者や女性、高齢者の地域貢献活動を応援し、誰もが活躍できる社会を実現

[主な施策の実施状況 R4 年度]

- 地域のリーダーとなる若者を育成する実験的仮想大学「エキセントリック・カレッジふくい」の開校 (R4.9~) や、「ふくい若者ミライ会議」の開催、地域課題の解決にチャレンジする若者のプラン支援により、学生を含め若者の自発的な地域活動を応援
- シニア人材活躍支援センターにおいて、マッチングまでの総合的な支援を行ったほか、県内6地域でシニア向けのセミナー・就職面接会を開催

主要 KPI : 地域活性化に取り組む若者グループ数 145 団体 (R6 目標 160 団体)

主要 KPI : シニア人材活躍支援センターを通じた就職者数 81 人 (R6 目標 100 人)

共生社会の形成

- ・外国人や障がい者など多様な人材が共生できる社会を実現

[主な施策の実施状況 R4 年度]

- 「多文化共生推進応援金」により、外国人支援など多文化共生の地域づくりを行う団体の活動を支援
- 「フクシオン! フェス」を開催 (R4.10) するなど、障がい者の就労や文化活動を支援

主要 KPI : 外国人労働者の就業環境等を改善した企業数 (累計) 177 社 (R6 目標 300 社)

(2) 持続可能な地域社会の実現

社会機能の維持

- ・地域住民の助け合いや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を形成

[主な施策の実施状況 R4 年度]

- 各市町が独自に実施する集落活性化対策や、地域住民が主体となって地元農産物の販売などを行う「福井ふるさと茶屋」の整備を支援

主要 KPI : 地域運営組織の数 77 団体 (R6 目標 60 団体)

後継者・担い手の確保

- ・第三者への事業承継や外国人材の受入れ拡大により、地域産業の担い手を確保

[主な施策の実施状況 R4 年度]

- 県外人材等による第三者承継を進めるために、サーチファンドを活用した事業承継の支援を開始し、サーチファンド運営事業者に対し、後継者不在の県内企業情報を提供 R4.5~

主要 KPI : 事業承継の支援件数 (累計) 170 件 (R6 目標 150 件)

第2期ふくい創生・人口減少対策戦略に掲載しているKPIの進捗状況〔令和5年3月末実績〕

戦略	KPI	現況値 (2018)	R1実績 (2019)	R2実績 (2020)	R3実績 (2021)	R4実績 (2022)	R6目標 (2024)
基本戦略1	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	163件	169件	113件	110件	135件	200件
	「ふくい結婚応援企業」登録数(累計)	316社	371社	383社	399社	403社	500社
	県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数	8,628人	8,839人	1,334人	1,367人	2,337人	12,000人
	保育所等の待機児童数	10人	10人	0人	0人	0人	0人
	保育人材センターによる保育士就職者数(累計)	—	9人	38人	77人	128人	150人
	父親の育児休業取得率	5.5%	6.4%	9.2%	12.9%	R5.5月 公表予定	10%
	地域の子育てを応援する高齢者やシニア世代の養成者数 (累計)	—	—	— (R3に延期)	560人	880人	2,000人
	「社員ファースト企業」宣言企業数(累計)	—	56社	83社	157社	209社	300社
	「女性活躍推進企業」登録数(累計)	253社	265社	288社	308社	339社	400社
基本戦略2	県内高校卒業生の県内大学進学率	35.8%	35.6%	36.2%	34.3%	R5.8月 公表予定	40%
	大学と連携した学習活動を実施する県内高校数	5校	7校 (県立5、私立2)	18校 (県立16、私立2)	18校 (県立16、私立2)	18校 (県立16、私立2)	16校
	県内大学等卒業生の県内就職内定率	60.6%	52.3%	56.7%	57.2%	R5.5月 公表予定	65%
	PBL・学生が参加する共同研究数	40件	—	75件	101件	101件	70件
	県内学生(理工系)の県内就職者数	176人	128人	124人	142人	R5.9月 公表予定	200人
	学生Uターン率	32.1%	26.5%	27.2%	27.4%	R5.9月 公表予定	35%
	就職支援協定締結校数(累計)	8校	22校	35校	47校	54校	40校
	新ふくい人(Uターン者数)	719人	820人	1,004人	1,018人	1,229人	1,200人
	Uターンセンターの相談件数	8,785件	9,326件	10,362件	10,282件	9,241件	10,000件
	関係人口プロジェクト件数	172件	182件	144件	175件	212件	210件
基本戦略3	本社機能移転・拡充件数(累計)	—	1社	2件	7件	10件	5件
	県の支援による創業件数(累計)	113件	124件	115件	337件	569件	600件
	ものづくり改善インストラクター修了者数(累計)	41人 (3年間)	51人	59人	71人	83人	60人
	新たな農業ビジネスの取組者数(累計)	60人 (3年間)	13人	17人	25人	33人	60人
	ふくい園芸カレッジ受講者数(累計)	122人 (4年間)	31人	28人	56人	82人	150人

戦略	KPI	現況値 (2018)	R1実績 (2019)	R2実績 (2020)	R3実績 (2021)	R4実績 (2022)	R6目標 (2024)
基本戦略3	ふくい水産カレッジ受講者数(累計)	23人 (4年間)	6人	6人	12人	18人	30人
	ふくい林業カレッジ受講者数(累計)	21人 (3年間)	6人	9人	18人	31人	60人
	伝統工芸職人塾受講者数(累計)	38人 (5年間)	9人	10人	20人	32人	50人
	研修受講後の県内定着率 (上記4研修受講者)	97%	60%	98%	99%	96%	9割以上
	ヘルスケア産業売上額	111億円	126億円	138億円	137億円	R5.5月 公表予定	155億円
	オープンイノベーション推進機構の研究開発への助成数(累計)	30件 (4年間)	6件	7件	17件	26件	25件
	IoT導入率	8.2%	—	18.2%	—	27.3%	27%
	新規輸出件数	50件 (過去5年平均)	53件	47件	64件	65件	80件
	アジアへの農林水産物・食品輸出額	8億円 (2017年)	9.8億円	13億円	16億円	R5.5月 集計予定	22億円
	観光入込客数	1,697万人	1,810万人	1,171万人	1,236万人	R5.6月 公表予定	2,000万人
	観光消費額	1,313億円	1,357億円	834億円	849億円	R5.6月 公表予定	1,700億円
	外国人延べ宿泊者数	7.6万人	9.8万人	2.3万人	1.0万人	1.4万人	40万人
基本戦略4	地域活性化に取り組む若者グループ数	102団体	112団体	120団体	137団体	145団体	160団体
	シニア人材活躍支援センターを通じた就職者数	57人	73人	83人	103人	81人	100人
	「ちょこっと就労」の新規参加者数(累計)	48人	147人	178人	218人	364人	550人
	外国人労働者の就業環境等を改善した企業数(累計)	—	—	81社	110社	174社	300社
	ふるさと納税額(個人+企業版)	7,490万円	8,790万円	9,205万円	1億2,063万円	1億4,007万円	1億1,200万円
	地域運営組織の数(地域課題解決に向けた取組みを持続的に行う住民組織)	46団体	46団体	51団体	54団体	77団体	60団体
	地域住民による生活支援実施市町数	3市町	4市町	5市町	6市町	12市町	17市町
	公共交通機関利用者数	2,038万人	1,996万人	1,527万人	1,653万人	R5.9月頃 公表予定	2,119万人
	スマート農業を導入する経営体数	—	7経営体	14経営体	22経営体	31経営体	55経営体
事業承継の支援件数(累計)	44件 (4年間)	33件	39件	94件	170件	150件	